

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 新京成電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当兼グループ
会計担当課長 (氏名) 内藤 智喜

TEL 047-389-1124

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,933	△2.0	2,316	6.3	2,146	9.2	1,301	24.1
21年3月期第3四半期	15,237	—	2,179	—	1,965	—	1,048	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.66	—
21年3月期第3四半期	19.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	61,374	23,478	38.3	426.84
21年3月期	62,587	22,441	35.9	407.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 23,478百万円 21年3月期 22,441百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—		
22年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,836	△1.6	2,386	2.1	2,177	△1.9	1,373	0.8	24.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	55,116,142株	21年3月期	55,116,142株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	110,331株	21年3月期	103,701株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	55,008,692株	21年3月期第3四半期	55,028,737株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が低迷するとともに民間設備投資の減少が続き、雇用情勢については失業率が高水準にあるなど、景気は依然として低調なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では安全管理体制のさらなる充実、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開することにより経営基盤の強化並びに効率化に努めました。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に継続して取り組み、より良質なサービスを提供すべく精励しております。

その結果、営業収益は14,933百万円（前年同期比2.0%減 304百万円）、営業利益は2,316百万円（前年同期比6.3%増 137百万円）、経常利益は2,146百万円（前年同期比9.2%増 181百万円）、四半期（累計）純利益は1,301百万円（前年同期比24.1%増 252百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、鎌ヶ谷大仏駅のエレベーター・多機能トイレ設置工事をすすめましたほか、諸施設・車両のバリアフリー化に積極的に取り組みました。

旅客サービスにかかる一層の向上策といたしましては、北習志野駅のエスカレーターが完成し10月30日より供用を開始いたしましたほか、駅務機器の機能向上を図り代替を行いました。

安全輸送確保の取り組みといたしましては、電力供給の安定性向上及び踏切事故防止を図るため、諸施設の改良・更新工事を行いました。また、安全対策としてホーム上に「非常通報ボタン」及び車両に「運転士異常時列車停止装置」を引き続き設置いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差工事につきましては、引き続き完成に向けて工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキング及びスタンプラリーを実施いたしましたのはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券の発売等を行い旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、バリアフリー化を図るため対応車両への代替を12両行いました。このほか、松戸新京成バス株式会社及び船橋新京成バス株式会社において利便性の向上と効率的な輸送を図るため、ダイヤ改正及び路線の再編を実施いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として、特殊割引定期券を各種発売いたしました。

特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が新たに企業の従業員輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は11,865百万円（前年同期比1.6%減 197百万円）となりましたものの動力費、燃料費等が減少したこともあり、営業利益は1,156百万円（前年同期比16.2%増 161百万円）となりました。

不動産業

不動産分譲業では、船橋市坪井町土地715㎡を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、津田沼12番街ビル「イトーヨーカドー津田沼店」・津田沼14番街ビル「ミーナ津田沼」・鎌ヶ谷大仏駅ビル・常盤平駅北口ビルなど賃貸施設の保全工事を行いました。

以上の結果、営業収益は社有地の売却が減少いたしましたこともあり2,375百万円（前年同期比2.2%減 53百万円）、営業利益は1,126百万円（前年同期比1.5%減 17百万円）となりました。

その他の事業

販売店業につきましては、店舗の美装化及び飲料自動販売機のIC化・増設に取り組んでまいりましたが、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動となりました。

以上の結果、営業収益は793百万円（前年同期比6.3%減 53百万円）、営業利益は10百万円（前年同期比51.4%減 11百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定、現金及び預金の増加等がありましたものの、減価償却による減少等により前連結会計年度末に比べ1,213百万円(前期比1.9%減)減少し、61,374百万円となりました。

負債は、前受金、長期借入金の増加等がありましたものの、未払金、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,250百万円(前期比5.6%減)減少し、37,895百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,037百万円(前期比4.6%増)増加し、23,478百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入れによる収入の増加等により、前第3四半期連結会計期間末に比べ430百万円(前年同期比16.5%増)増加し、当第3四半期連結会計期間末は3,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,926百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

これは主に法人税等の支払額が850百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益2,146百万円及び減価償却費2,472百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,518百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,735百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,209百万円と大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は157百万円(前年同期比69.3%減)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が2,400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,302百万円、配当金の支払額が251百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間の業績は概ね順調に推移しており、平成21年11月9日に発表いたしました予想数値より変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,301	2,783,947
売掛金	789,551	842,225
商品及び製品	34,535	41,990
分譲土地建物	2,976,737	2,984,241
原材料及び貯蔵品	220,483	198,455
繰延税金資産	142,334	320,984
その他	198,732	467,620
流動資産合計	7,396,676	7,639,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,951,689	22,355,738
機械装置及び運搬具(純額)	4,952,754	5,492,363
土地	9,508,675	9,508,628
建設仮勘定	11,772,247	11,335,565
その他(純額)	1,167,695	1,509,718
有形固定資産合計	49,353,062	50,202,014
無形固定資産		
その他	350,623	407,696
無形固定資産合計	350,623	407,696
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,965	3,595,706
繰延税金資産	293,793	272,510
その他	344,010	470,221
投資その他の資産合計	4,273,769	4,338,437
固定資産合計	53,977,455	54,948,149
資産合計	61,374,131	62,587,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,457	1,167,293
短期借入金	4,241,090	4,667,670
未払金	866,650	4,390,828
未払法人税等	439,185	508,613
前受金	10,319,836	8,633,877
賞与引当金	151,521	491,663
役員賞与引当金	14,400	22,100
その他	2,529,905	1,973,623
流動負債合計	19,224,047	21,855,669

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	13,636,480	13,112,835
退職給付引当金	2,417,044	2,446,457
その他	2,618,085	2,731,299
固定負債合計	18,671,609	18,290,593
負債合計	37,895,656	40,146,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,574	4,774,574
利益剰余金	11,826,713	10,800,452
自己株式	△41,864	△39,579
株主資本合計	22,495,363	21,471,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	983,111	969,962
評価・換算差額等合計	983,111	969,962
純資産合計	23,478,475	22,441,350
負債純資産合計	61,374,131	62,587,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	15,237,849	14,933,763
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,101,179	11,683,144
販売費及び一般管理費	957,095	933,654
営業費合計	13,058,274	12,616,798
営業利益	2,179,574	2,316,964
営業外収益		
受取利息	3,199	719
受取配当金	50,433	48,198
持分法による投資利益	—	58,026
その他	54,853	35,426
営業外収益合計	108,486	142,370
営業外費用		
支払利息	315,108	304,331
持分法による投資損失	680	—
その他	7,267	8,422
営業外費用合計	323,055	312,754
経常利益	1,965,005	2,146,580
特別利益		
工事負担金等受入額	—	23,490
特別利益合計	—	23,490
特別損失		
固定資産圧縮損	—	23,490
特別損失合計	—	23,490
税金等調整前四半期純利益	1,965,005	2,146,580
法人税、住民税及び事業税	599,749	704,875
法人税等調整額	316,851	140,392
法人税等合計	916,600	845,267
四半期純利益	1,048,404	1,301,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,965,005	2,146,580
減価償却費	2,469,693	2,472,376
持分法による投資損益 (△は益)	680	△58,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△333,553	△340,142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,225	△7,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△244,071	△29,413
受取利息及び受取配当金	△53,632	△48,917
支払利息	315,108	304,331
工事負担金等受入額	—	△23,490
固定資産圧縮損	—	23,490
固定資産除却損	29,969	43,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,019	62,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,604	△7,069
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	46,273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50,765	138,218
前払年金費用の増減額 (△は増加)	100,601	129,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,376	△296,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153,801	280,953
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	156,067	△17,261
その他	143,386	203,207
小計	4,388,274	5,022,237
利息及び配当金の受取額	67,559	69,741
利息の支払額	△326,221	△315,616
法人税等の支払額	△718,151	△850,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411,460	3,926,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,407,577	△5,209,824
有形固定資産の売却による収入	—	7,668
無形固定資産の取得による支出	△115,158	△79,047
投資有価証券の売却による収入	—	27,445
工事負担金等受入による収入	1,481,221	1,735,423
その他	7,999	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,033,515	△3,518,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,860,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,115,335	△2,302,935
自己株式の取得による支出	△7,317	△2,285
自己株式の売却による収入	3,024	—
配当金の支払額	△253,169	△251,859
その他	—	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,798	△157,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,853	250,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,643	2,783,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,603,789	3,034,301

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,062,220	2,390,982	784,646	15,237,849	—	15,237,849
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	432	38,491	62,520	101,443	(101,443)	—
計	12,062,652	2,429,473	847,167	15,339,293	(101,443)	15,237,849
営業利益	994,813	1,143,798	22,310	2,160,923	(△18,651)	2,179,574

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,865,114	2,336,850	731,797	14,933,763	—	14,933,763
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	405	38,644	61,759	100,808	(100,808)	—
計	11,865,519	2,375,494	793,557	15,034,571	(100,808)	14,933,763
営業利益	1,156,340	1,126,404	10,840	2,293,586	(△23,378)	2,316,964

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。